



2019年3月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

2018年11月14日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社
 コード番号 2928 URL <https://www.rizapgroup.com/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 健
 問合せ先責任者 (役職名) グループ管理本部長 (氏名) 鎌谷 賢之

TEL 03-5337-1337

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	109,105	74.3	8,829		9,705		9,929		8,532		9,546	
2018年3月期第2四半期	62,581	50.8	4,987	22.0	4,377	27.8	3,430	23.2	2,932	31.2	3,420	23.0

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	15.90	15.90
2018年3月期第2四半期	5.75	5.75

当社は2018年6月13日を払込日とする公募増資(20,270,000株)及び2018年7月13日を払込日とする第三者割当(2,967,200株)を実施しております。
 当社は2017年10月1日及び2018年8月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に両株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。
 2019年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年3月期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	202,285	66,860	53,553	26.5
2018年3月期	174,326	42,833	28,352	16.3

2019年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年3月期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		7.30	7.30
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	230,900	69.5	3,300		4,900		6,400		7,000	12.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は2018年6月13日を払込日とする新株発行による一般募集(20,270,000株)及び2018年7月13日を払込日とする第三者割当(2,967,200株)を実施しております。
 当社は2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該一般募集、第三者割当、株式分割を反映し、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 5 社 (社名) 株式会社シカタ、株式会社湘南ベルマーレ、一新時計株式会社、株式会社音光、創建ホームズ株式会社、除外 社 (社名) 会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	556,218,400 株	2018年3月期	509,744,000 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	932 株	2018年3月期	932 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	536,779,438 株	2018年3月期2Q	509,743,484 株

当社は2018年6月13日を払込日とする公募増資(20,270,000株)及び2018年7月13日を払込日とする第三者割当(2,967,200株)を実施しております。

当社は2017年10月1日及び2018年8月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に両株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年11月14日(水)に機関投資家・アナリスト・報道機関向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画についてはライブ配信を行い、また、使用する決算説明会資料とともに、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15

当社は、本決算短信発表当日の2018年11月14日に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催いたします。決算説明会の模様は当社ホームページ上にてライブ配信するとともに後日ご覧頂くことも可能です。また、この決算説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載いたします。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、「当四半期」）における我が国経済は、引き続き好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境・個人消費は改善傾向にあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の不確実性増大や自然災害等による先行きの不透明感に留意する必要があります。

このような経営環境のもと、当社グループでは、グループビジョン「自己投資産業グローバルNo.1」の実現を目指し、主力事業であるパーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」、及び新規事業である「RIZAP GOLF」「RIZAP ENGLISH」等のRIZAP関連事業において、広告宣伝等のマーケティング施策や店舗開発、人材採用等の成長投資を行い、店舗数については1か月あたり平均で約5店舗をオープンさせ10月時点で182店舗、会員数についてはRIZAPボディメイク事業において累計会員数が12万人を突破する等、順調な拡大を続けております。併せて、M&Aによりグループ入りしたワンダーコーポレーションの新規連結、経営再建が良好に進捗するジーンズメイトや夢展望等が成長を牽引する等、当四半期では売上収益が7期連続で過去最高を更新いたしました。

一方で、ワンダーコーポレーション、ジャパングートウェイ、サンケイリビング新聞社、ぱど、タツミプランニングのメガソーラー事業等、過去1年以内にグループ入りした企業・事業を中心に経営再建が当初の見込みより遅れていること、構造改革が進展し成長路線へ転換しつつあったMRKホールディングス（2018年10月1日付でマルコより社名変更）において主力商品の一時的な生産遅延の影響や構造改革の実施継続等により業績回復が遅れていること、及び、SDエンターテイメントにおける本年9月6日に発生した北海道胆振東部地震に伴う特別損失の計上等により、前年同期より大きく営業減益となりました。

以上の結果、当四半期の業績は、売上収益は109,105百万円（前年同期は62,581百万円、前年同期比74.3%増）、営業損失は8,829百万円（前年同期は営業利益4,987百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は8,532百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益2,932百万円）となりました。

なお、当四半期の業績動向を踏まえ、「グループ会社・事業の経営再建の早期完遂」、「強靱な経営体質への変革」、「事業の選択と集中」、「新規M&Aの原則凍結」及び「成長事業への経営資源集中」等、当社グループの持続的成長に向けた構造改革のための施策を実行することとし、これに伴い、2019年3月期通期業績予想を修正しております。連結営業利益に関しては、前回発表予想である23,000百万円と今回修正予想である連結営業損失3,300百万円との差異に関する主な内訳は、主にグループ入り1年以内の企業を中心とした経営再建の遅れによる影響額として約7,160百万円、早期の構造改革のために今期において計上する構造改革関連費用等を含む非経常的損失として約8,350百万円、新規M&Aの原則凍結による影響額として約10,360百万円、その他連結調整等における影響額として430百万円を見込んでおります。

当社は、今回実施する構造改革を通じて、持続的成長の実現及び高い収益性を確保できる強靱な経営体質への変革を加速し、早期に業績を回復させ、引き続きグループビジョン「自己投資産業グローバルNo.1」の実現を目指してまいります。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

(美容・ヘルスケア)

RIZAP関連事業は、上述のとおり、パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」及び新規事業である「RIZAP GOLF」「RIZAP ENGLISH」において、積極的な出店と広告宣伝等の先行投資を実施いたしました。これにより会員数は順調に増加し、業績も順調に推移しております。また、RIZAPメソッドを活用した女性専用マッスルダイエットスタジオ「EXPA」や法人・自治体向けプログラム等、当社が従来から手掛けてきた1:1だけではなく1:Nの新しいサービスも積極的に展開しております。このように、主力のボディメイク事業の成長は勿論、様々な新規事業も立ち上げ、収益の多様化を図ってまいります。

MRKホールディングスは、主力商品カーヴィンシャスが好評にも関わらず生産遅延が発生したため、旧基幹商品を値引販売する等で増収は確保いたしました。一方、利益については、上述の値引販売により売上総利益率が低下したこと、積極的な出店や店舗のリニューアル、ボディスタイリスト（店舗販売社員）を中心とする採用、プロモーション強化のための広告宣伝等の先行投資を実施したことにより、営業利益が前年同期を下回る結果となっております。

SDエンターテイメントについては、9月に発生した北海道胆振東部地震に伴う停電による休業の発生や自粛ムードの高まり等により、売上にマイナスの影響が発生しておりますが、前期より実施してきた不採算店舗の閉店や業

態転換等を進め、8月まではエンターテインメント事業・ウェルネス事業共に順調に推移し、増収増益を達成しております。

この結果、美容・ヘルスケアセグメントの売上収益は39,318百万円（前年同期は29,361百万円、前年同期比33.9%増）、営業損失は1,928百万円（前年同期は営業利益3,110百万円）となりました。

（ライフスタイル）

イデアインターナショナルは、インテリア雑貨において、キッチン雑貨を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」、トラベル商品ブランド「ミレスト」が好調に推移したこと、2018年4月にバッグの企画・製造等を行うシカタを連結子会社化し同社の売上が連結されたことにより、売上高は好調に推移いたしました。一方、利益については、原価率が相対的に高いOEM商品が中心のシカタの連結により商品原価率がやや上昇し、また、ブランド認知を高める戦略により、広告宣伝費、販売促進費が増加しております。

HAPiNSは、前期に引き続き新ブランド「HAPiNS」での積極的な新規出店や、商品及び品揃えの改編を進めております。その結果、経営状態が改善し、増収増益を達成しております。

ジーンズメイトは、値入率改善や値下げ・値引き抑制、コスト削減の取り組みの効果が現れ、売上総利益率、売上高販管費比率が顕著に改善しております。また、展開商品をランク分けし商品毎に打ち出し方を変える取り組みによりヒット商品が誕生したこと、インバウンド需要に対応して外国人観光客に人気のブランドの品揃えの拡充したこと、店舗のスクラップアンドビルドを推進したこと等により、第2四半期累計としては11期ぶりの営業黒字化を達成しております。

夢展望は、引き続き主力のアパレル事業がMD・商品企画の充実、SPA戦略の強化、店舗別の販売戦略の強化等により好調に推移しております。一方で、主にジュエリー事業の伸び悩み及びシステム投資等により営業利益が前年同期を下回る結果となりました。

堀田丸正は、引き続き構造改革を進めておりますが、主に洋装事業の在庫圧縮施策等により、売上高、営業利益共に前年同期を下回る結果となりました。

この結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は25,961百万円（前年同期は25,127百万円、前年同期比3.3%増）、営業損失は1,126百万円（前年同期は営業利益2,630百万円）となりました。

（プラットフォーム）

ワンダーコーポレーションは、2018年3月より当社子会社となり、当社グループがもつ様々な商材やサービスを活かし「高収益ハイブリット型店舗への転換」を進めております。主に売場効率が悪化していたアイテムを縮小・撤退し、パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」、パーソナルゴルフジム「RIZAP GOLF」のオープンや、グループ会社であるHAPiNS、ジーンズメイトの商品導入を進める等グループシナジーを活かした試みを実施しております。一方で業績については、商品評価損等、構造改革関連費用の計上により大きく赤字を計上しております。

ばどは、家庭版の不採算エリアの発行見直し、営業組織分業化体制の促進、簡易SFAツールの導入、ターゲットメディアの拡大とWebメディア化の推進等を行いましたが、美容関連Webサイトの減損等もあり、売上高、営業利益共に前年同期を下回る結果となりました。

この結果、プラットフォームセグメントの売上収益は44,465百万円（前年同期は9,204百万円、前年同期比383.1%増）、営業損失は4,089百万円（前年同期は営業利益392百万円）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益640百万円、親会社である当社の管理部門費用等、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整額1,685百万円があるため、グループ全体としての売上収益は109,105百万円、営業損失は8,829百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末に比べて16.0%、27,958百万円増加し、202,285百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21.1%、24,552百万円増加し、141,167百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が13,589百万円増加したこと、新たな子会社の増加及び有形固定資産の用途変更等により棚卸資産が9,210百万円増加したことによるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%、3,405百万円増加し、61,117百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が1,053百万円増加したこと、新たな子会社の増加等により無形資産が695百万円増加したこと、その他金融資産が644百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%、3,932百万円増加し、135,424百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%、5,200百万円増加し、85,780百万円となりました。これは主として、新たな子会社の増加等により有利子負債が3,359百万円増加したこと、RIZAP関連事業の業容拡大及び新たな子会社の増加等により営業債務及びその他の債務が1,816百万円増加したことによるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%、1,268百万円減少し、49,644百万円となりました。これは主として、借入金の返済により当社やワンダーコーポレーション等の有利子負債が2,361百万円減少したことによるものであります。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べて56.1%、24,026百万円増加し、66,860百万円となりました。これは主として、当社が当四半期に実施した公募増資及び第三者割当増資の払込により資本金が17,799百万円、資本剰余金が18,017百万円増加した一方、利益剰余金が10,956百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）の残高は前連結会計年度に比べ13,589百万円増加し、57,220百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における営業活動による資金の減少は7,616百万円（前年同期は1,028百万円の増加）となりました。主な減少要因としては、税引前四半期利益が9,705百万円の損失であったこと、法人所得税の支払額2,225百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における投資活動による資金の減少は8,764百万円（前年同期は5,370百万円の減少）となりました。主な減少要因としては、シカタ等の子会社の取得による支出5,039百万円、HAPiNSやワンダーコーポレーションやMRKホールディングス、RIZAP関連事業等の店舗関連の有形固定資産の取得による支出3,240百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における財務活動による資金の増加は29,945百万円（前年同期は11,173百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、当社が当四半期に実施した公募増資及び第三者割当増資に伴う株式の発行による収入35,480百万円であります。主な減少要因としては、返済に伴う長期借入金の返済による支出6,707百万円、配当金の支払額1,856百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当四半期の業績動向を踏まえ、本日、通期連結業績予想を修正しております。

当四半期において業績予想を達成すべく、引き続きM&Aによりグループ入りした企業の経営再建に注力してまいりましたが、ワンダーコーポレーション、ジャパングートウェイ、サンケイリビング新聞社、ぱど、タツミプランニングにおけるメガソーラー事業等、過去1年以内に当社グループ入りした企業・事業を中心に経営改善が当初

の見込みより遅れていること、構造改革が進展し成長路線へ転換しつつあったMRKホールディングス（2018年10月1日付でマルコより社名変更）の業績が主力商品の一時的な生産遅延の影響や構造改革の実施継続等により業績回復が遅れていること、及び、SDエンターテイメントにおける本年9月6日に発生した北海道胆振東部地震に伴う特別損失の計上等により、これらのグループ企業・事業の業績が通期業績予想に対し大幅に未達成となる見込みとなっております。

これらのグループ企業・事業については、可及的速やかに業績を回復させることが当社グループ全体にとって喫緊の課題となっているため、「グループ企業・事業の経営再建の早期完遂」、「強靱な経営体質への変革」、「事業の選択と集中」、「新規M&Aの原則凍結」及び「成長事業への経営資源集中」等、当社グループの持続的成長に向けた構造改革のための施策を実行することとし、これに伴い、今般、業績予想を修正することといたしました。

上述の諸施策の内容につきましては、本日開示いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正、当社グループの構造改革に関するお知らせ」をご参照ください。

このたびは、株主の皆様をはじめとした多くのステークホルダーの皆様にご心配とご迷惑をおかけしたことにつき、深くお詫び申し上げます。今後、早期の業績回復と更なる業績の拡大に向けて邁進し、市場及びステークホルダーの皆様からの信頼回復に努めてまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
	現金及び現金同等物	43,630	57,220
	営業債権及びその他の債権	33,019	33,598
	棚卸資産	35,179	44,389
	未収法人所得税	214	233
	その他の金融資産	607	920
	その他の流動資産	3,962	4,804
	流動資産合計	116,614	141,167
非流動資産			
	有形固定資産	29,696	30,184
	のれん	7,430	7,953
	無形資産	2,502	3,197
	その他の金融資産	14,894	15,539
	繰延税金資産	1,878	2,932
	その他の非流動資産	1,308	1,311
	非流動資産合計	57,711	61,117
	資産合計	174,326	202,285

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	39,204	41,020
有利子負債	33,587	36,947
未払法人所得税	2,167	1,253
引当金	1,883	2,158
その他の金融負債	34	20
その他の流動負債	3,701	4,380
流動負債合計	80,579	85,780
非流動負債		
有利子負債	43,197	40,835
退職給付に係る負債	1,771	2,199
引当金	3,312	3,627
その他の金融負債	1,594	2,292
繰延税金負債	257	337
その他の非流動負債	780	350
非流動負債合計	50,912	49,644
負債合計	131,492	135,424
資本		
資本金	1,400	19,200
資本剰余金	5,436	23,453
利益剰余金	21,357	10,401
その他の資本の構成要素	158	498
親会社の所有者に帰属する 持分合計	28,352	53,553
非支配持分	14,481	13,307
資本合計	42,833	66,860
負債及び資本合計	174,326	202,285

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	2	62,581	109,105
売上原価		31,765	61,372
売上総利益		30,815	47,732
販売費及び一般管理費		28,482	53,132
その他の収益		3,086	1,794
その他の費用		432	5,223
営業利益又は損失(△)	2	4,987	△ 8,829
金融収益		8	58
金融費用		617	934
税引前四半期利益又は損失(△)		4,377	△ 9,705
法人所得税費用		947	223
四半期利益又は損失(△)		3,430	△ 9,929
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,932	△ 8,532
非支配持分		497	△ 1,396
四半期利益又は損失(△)		3,430	△ 9,929
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△)(円)	4	5.75	△15.90
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△)(円)	4	5.75	△15.90

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	2	33,928	56,930
売上原価		17,630	32,176
売上総利益		16,297	24,753
販売費及び一般管理費		13,996	25,609
その他の収益		162	301
その他の費用		178	4,549
営業利益又は損失(△)	2	2,285	△ 5,103
金融収益		3	57
金融費用		463	654
税引前四半期利益又は損失(△)		1,825	△ 5,700
法人所得税費用		868	880
四半期利益又は損失(△)		956	△ 6,580
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		764	△ 5,434
非支配持分		192	△ 1,146
四半期利益又は損失(△)		956	△ 6,580
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△)(円)	4	1.50	△9.78
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△)(円)	4	1.50	△9.78

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益又は損失(△)	3,430	△9,929
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	△34	289
確定給付債務の再測定	51	57
項目合計	16	346
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△26	36
項目合計	△26	36
その他の包括利益合計	△9	383
四半期包括利益	3,420	△9,546
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,909	△8,200
非支配持分	511	△1,346
四半期包括利益	3,420	△9,546

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益又は損失(△)	956	△6,580
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	△3	290
確定給付債務の再測定	13	7
項目合計	9	298
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5	21
項目合計	△5	21
その他の包括利益合計	4	319
四半期包括利益	961	△6,261
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	766	△5,145
非支配持分	194	△1,115
四半期包括利益	961	△6,261

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金				その他の 資本の 構成要素
2017年4月1日残高		1,400	1,692	13,696	228	17,018	4,436	21,454
四半期利益		—	—	2,932	—	2,932	497	3,430
その他の包括利益		—	—	—	△22	△22	13	△9
四半期包括利益合計		—	—	2,932	△22	2,909	511	3,420
剰余金の配当		—	—	△1,541	—	△1,541	△19	△1,561
企業結合による変動		—	—	—	—	—	985	985
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動		—	3,674	—	—	3,674	5,094	8,769
株式報酬取引		—	—	—	4	4	—	4
その他		—	△47	△1	△0	△49	—	△49
所有者との取引額等合計		—	3,627	△1,543	3	2,087	6,060	8,148
2017年9月30日残高		1,400	5,320	15,085	209	22,015	11,007	33,023

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金				その他の 資本の 構成要素
2018年4月1日残高		1,400	5,436	21,357	158	28,352	14,481	42,833
会計方針の変更の影響		—	—	△535	—	△535	—	△535
2018年4月1日修正 再表示後残高		1,400	5,436	20,821	158	27,816	14,481	42,298
四半期利益		—	—	△8,532	—	△8,532	△1,396	△9,929
その他の包括利益		—	—	—	332	332	50	383
四半期包括利益合計		—	—	△8,532	332	△8,200	△1,346	△9,546
新株の発行		17,799	17,714	—	—	35,514	—	35,514
剰余金の配当		—	—	△1,860	—	△1,860	△77	△1,937
企業結合による変動		—	—	—	—	—	5	5
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動		—	302	—	—	302	243	546
株式報酬取引		—	—	—	7	7	—	7
その他		—	—	△27	—	△27	—	△27
所有者との取引額等合計		17,799	18,017	△1,887	7	33,936	171	34,108
2018年9月30日残高		19,200	23,453	10,401	498	53,553	13,307	66,860

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	4,377	△9,705
減価償却費及び償却費	940	2,586
減損損失	12	387
金融収益及び金融費用	226	388
棚卸資産の増減	△1,867	△269
営業債権及びその他の債権の増減	△1,176	492
営業債務及びその他の債務の増減	721	625
退職給付に係る負債の増減	△331	△126
引当金の増減	△145	265
その他	△1,258	101
小計	1,499	△5,253
利息及び配当金の受取額	8	31
利息の支払額	△236	△457
法人所得税の支払額	△685	△2,225
法人所得税の還付額	443	289
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028	△7,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△58	△187
定期預金の払戻による収入	149	245
有形固定資産の取得による支出	△2,568	△3,240
有形固定資産の売却による収入	127	140
子会社の取得による支出	△1,070	△5,039
子会社の取得による収入	—	44
敷金及び保証金の差入れによる支出	△215	△609
敷金及び保証金の回収による収入	256	561
事業譲受による支出	△1,492	—
その他	△498	△678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,370	△8,764

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△2,312	△1,400
長期借入れによる収入	10,737	5,516
長期借入金の返済による支出	△5,036	△6,707
社債の発行による収入	2,137	223
社債の償還による支出	△1,213	△1,198
リース債務の返済による支出	△397	△699
株式の発行による収入	—	35,480
非支配持分からの払込みによる収入	8,982	743
配当金の支払額	△1,538	△1,856
非支配持分への配当金の支払額	△19	△78
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△185
その他	△165	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,173	29,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	24
現金及び現金同等物の増減額	6,815	13,589
現金及び現金同等物の期首残高	24,643	43,630
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△295	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,163	57,220

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に係る会計処理を改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」）を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

この基準書の適用にあたり、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。この結果、従来の会計基準を適用した場合と比較して、要約四半期連結財政状態計算書の第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金が535百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間の期末において、営業債権及びその他の債権が583百万円、その他の流動負債が1,333百万円それぞれ増加し、利益剰余金が749百万円減少しております。なお、要約四半期連結損益計算書の当第2四半期連結累計期間において、売上収益が213百万円減少しております。

具体的な収益認識の基準は、以下のとおりです。

(美容・ヘルスケア)

「美容・ヘルスケア」セグメントにおいては、パーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」及びRIZAP GOLF等のRIZAP関連事業の運営、体型補正用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品、スポーツ用品等の販売等を行っております。

RIZAP関連事業においては、会員に対して契約期間にわたりサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、サービスを提供した時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

体型補正用下着、美容関連商品等及びスポーツ用品等の販売においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

(ライフスタイル)

「ライフスタイル」セグメントにおいては、インテリア・アパレル雑貨・カジュアルウェア・意匠擦糸等の企画・開発・製造及び販売、注文住宅・リフォーム事業等を行っております。

いずれも、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

(プラットフォーム)

「プラットフォーム」セグメントにおいては、エンターテインメント商品等の小売及びリユース事業、フリーペーパーの編集・発行、出版事業等を行っております。

エンターテインメント商品等の小売、リユース事業及び出版事業においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

フリーペーパーの発行においては、広告を掲載した情報誌を発行した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

上述の考え方にに基づき、これまで当社グループは、「美容・健康関連」、「アパレル関連」、「住関連ライフスタイル」及び「エンターテインメント」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを当社グループの戦略と連動させることを目的に「美容・ヘルスケア」「ライフスタイル」「プラットフォーム」の3セグメントに変更することといたしました。各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

- ・「美容・ヘルスケア」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」及びRIZAP GOLF等のRIZAP関連事業の運営、体型補正用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品、スポーツ用品等の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：インテリア・アパレル雑貨・カジュアルウェア・意匠燃糸等の企画・開発・製造及び販売、注文住宅・リフォーム事業等
- ・「プラットフォーム」セグメント：エンターテインメント商品等の小売及びリユース事業の店舗運営、フリーペーパーの編集・発行、出版事業等、開発・企画/生産/マーケティング・販売等といったグループ全体のバリューチェーンの基盤となる事業

なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

	美容・ヘルス ケア	ライフ スタイル	プラット フォーム	合計	調整額 (注1)	(単位:百万円) 要約四半期連 結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	29,239	24,281	9,060	62,581	—	62,581
セグメント間の売上収益	121	846	143	1,111	△1,111	—
合計	29,361	25,127	9,204	63,692	△1,111	62,581
セグメント利益又は損失 (△)	3,110	2,630	392	6,134	△1,147	4,987
金融収益	—	—	—	—	—	8
金融費用	—	—	—	—	—	617
税引前四半期利益又は損失 (△)	—	—	—	—	—	4,377

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失(△)は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

2. 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	美容・ヘルス ケア	ライフ スタイル	プラット フォーム	合計	調整額 (注1)	(単位:百万円) 要約四半期連 結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	39,078	25,749	44,277	109,105	—	109,105
セグメント間の売上収益	240	211	188	640	△640	—
合計	39,318	25,961	44,465	109,745	△640	109,105
セグメント利益又は損失 (△)	△1,928	△1,126	△4,089	△7,144	△1,685	△8,829
金融収益	—	—	—	—	—	58
金融費用	—	—	—	—	—	934
税引前四半期利益又は損失 (△)	—	—	—	—	—	△9,705

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失(△)は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

前第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

	美容・ヘルス ケア	ライフ スタイル	プラット フォーム	合計	調整額 (注1)	(単位:百万円) 要約四半期連 結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	15,422	13,538	4,967	33,928	—	33,928
セグメント間の売上収益	79	117	115	313	△313	—
合計	15,502	13,656	5,082	34,241	△313	33,928
セグメント利益又は損失 (△)	2,352	123	449	2,925	△640	2,285
金融収益	—	—	—	—	—	3
金融費用	—	—	—	—	—	463
税引前四半期利益又は損失 (△)	—	—	—	—	—	1,825

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失(△)は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

2. 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

	美容・ヘルス ケア	ライフ スタイル	プラット フォーム	合計	調整額 (注1)	(単位:百万円) 要約四半期連 結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	21,022	14,118	21,789	56,930	—	56,930
セグメント間の売上収益	228	120	124	473	△473	—
合計	21,251	14,239	21,913	57,403	△473	56,930
セグメント利益又は損失 (△)	△31	△509	△3,738	△4,278	△824	△5,103
金融収益	—	—	—	—	—	57
金融費用	—	—	—	—	—	654
税引前四半期利益又は損失 (△)	—	—	—	—	—	△5,700

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失(△)は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

3. 企業結合及び非支配持分の取得等

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 取得による企業結合

① 株式会社トレセンテ

当社グループ子会社である夢展望株式会社は、2017年4月28日開催の取締役会において、宝飾品の小売事業を展開する株式会社トレセンテの株式を株式会社ニッセンホールディングスより取得し子会社化しました。

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社トレセンテ

事業の内容：宝飾品の小売

ii) 企業結合の主な理由

夢展望株式会社が有するWEB広告やECサイト運営のノウハウを生かすことにより、株式会社トレセンテの集客構造を改善し、顧客数の増大・売上の向上につながるものと見込んでおります。

さらに、夢展望株式会社の約160万人の会員顧客の中には、その年齢層から未婚層の割合が多くトレセンテの顧客となりうる潜在顧客も多く含まれていると考えられ、相互送客等の施策の検討により、シナジー効果も発揮できるものと見込んでおります。

iii) 企業結合日 2017年4月28日

iv) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

v) 企業結合後の名称 株式会社トレセンテ

vi) 取得した議決権比率 100.0% ※

※夢展望株式会社が現金を対価として株式会社トレセンテの議決権付株式を100%取得しました。

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（夢展望株式会社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：百万円)
	対価	金額
現金		0
	合計	0

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、19百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：百万円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	690
非流動資産		133
流動負債		673
非流動負債		143
純資産		7
連結修正		561
のれん(割安購入益)	(注) 3	△569

(注) 1. 現金及び預金31百万円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値22百万円について、契約金額の総額は22百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社トレセンテの取得日からの業績は次のとおりです。

	(単位：百万円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	374
四半期利益	△2

② 堀田丸正株式会社

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：堀田丸正株式会社

事業の内容：洋装品等の製造・卸販売及び意匠捺糸の製造・販売

ii) 企業結合の主な理由

堀田丸正株式会社の意匠捺糸事業及び洋装事業等において、多数のアパレル小売り事業者を傘下に持つ、当社グループのSPA（製造小売り）モデルの製造部門を担うことで、堀田丸正株式会社の売上増大及び当社グループの利益拡大に貢献できると判断したためであります。

iii) 企業結合日 2017年6月28日

iv) 企業結合の法的形式 第三者割当増資による株式引受

v) 企業結合後の名称 堀田丸正株式会社

vi) 取得した議決権比率 取得後の議決権比率 62.3%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

	(単位：百万円)
対価	金額
現金	1,925
合計	1,925

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、12百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：百万円)
科目		金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	5,277
非流動資産		941
流動負債		1,551
非流動負債		59
純資産		4,608
非支配持分	(注) 3	△1,168
のれん(割安購入益)	(注) 4	△1,514

- (注) 1. 現金及び現金同等物1,866百万円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,318百万円について、契約金額の総額は1,339百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り21百万円です。
3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。
4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、堀田丸正株式会社の取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：百万円)
		当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益		1,991
四半期利益		26

③ 株式会社GORIN

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社GORIN及び株式会社五輪パッキング、
PHILIPPINE ADVANCED PROCESSING TECHNOLOGY, INC. 他1社

注) 2017年8月10日に株式会社五輪パッキング (SPC) より株式会社GORINに商号変更しております。

事業の内容：日本国内及び海外での電気部品の加工、販売及び各種パッキングの製作販売等

ii) 企業結合の主な理由

当社は、グループシナジーの発揮によるさらなる競争力強化に向けた施策の一環として、川上である素材開発から企画・生産、川下である販売に至るまでのプロセスを一貫して行うSPAモデル（製造小売業としてのビジネスモデル）のグローバル規模での構築に着手しており、今後、この取組みを強化し、当社グループ全体の成長をさらに加速させるため、海外に生産拠点を持つ提携先の検討を重ねてまいりました。

株式会社GORINの株式を取得することで、当社グループの海外生産体制の強化方針における戦略的に重要な子会社としてその業容を拡大することにより、当社グループ全体の競争力向上とさらなる成長につなげて行くことができると判断したためであります。

iii) 企業結合日 2017年8月10日

iv) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

v) 企業結合後の名称 株式会社GORIN

vi) 取得した議決権比率 100.0%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：百万円)
対価		金額
現金		1,450
	合計	1,450

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、82百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における株式会社GORIN（連結）の取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

		(単位：百万円)
科目		金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		2,123
非流動資産		1,579
流動負債		1,665
非流動負債		1,261
純資産		776
のれん (注) 3		673

- (注) 1. 現金及び預金625百万円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,042百万円について、契約金額の総額は1,048百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り5百万円です。
3. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社GORIN（連結）の取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：百万円)
		当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益		990
四半期利益		72

(2) プロフォーマ情報

株式会社トレセンテ、堀田丸正株式会社、株式会社GORINの企業結合が、仮に当第2四半期連結累計期間の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

(3) 重要な非支配持分の取得

当第2四半期連結累計期間において、重要な非支配持分の取得はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 取得による企業結合

① 株式会社シカタ

当社の連結子会社である株式会社アイデアインターナショナルは2018年4月6日開催の同社取締役会において、株式会社シカタの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

なお、株式会社アイデアインターナショナルは当該株式を2018年4月27日に取得しております。

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社シカタ

事業の内容：バッグの企画・製造 (OEM、ODM 事業)、ブランド事業

ii) 企業結合の主な理由

株式会社アイデアインターナショナルは株式会社シカタを完全子会社化することにより、株式会社アイデアインターナショナルのバッグブランド、株式会社シカタが保有するバッグの企画・製造・販売に関するノウハウ、さらに両社の人的及び物的経営資源を相互に活用することが可能となり、双方の事業の発展と企業価値のさらなる向上が可能と判断したためであります。

iii) 企業結合日 2018年4月27日

iv) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

v) 企業結合後の名称 株式会社シカタ

vi) 取得する議決権比率 100.0% (※)

(※) 株式会社アイデアインターナショナルが現金を対価として株式会社シカタの議決権付株式を100%取得しました。

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社アイデアインターナショナルが現金を対価として株式を取得するため、同社を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

対価	金額
現金	1,594
合計	1,594

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、4百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	1,700
非流動資産	554
流動負債	1,167
非流動負債	203
純資産	883
のれん (注) 3	711

(注) 1. 現金及び現金同等物163百万円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,038百万円について、契約金額の総額は1,043百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り4百万円です。

3. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

4. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社シカタの取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	2,073
四半期利益	94

② 合弁会社設立及び当該合弁会社による株式会社湘南ベルマーレの株式取得

当社は、株式会社湘南ベルマーレを運営することを目的として、株式会社三栄建築設計と当社子会社となる合弁会社（株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ）を設立いたしました。当該合弁会社が株式会社湘南ベルマーレの第三者割当増資を引き受けることにより、株式会社湘南ベルマーレを当社の子会社（孫会社）といたしました。

1. 株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ

当社の子会社である株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズの概要は以下のとおりです。

名称	株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ
所在地	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル32階
代表者の役職・氏名	取締役会長 小池 信三 代表取締役社長 瀬戸 健
事業内容	サッカー及び各種スポーツ競技の興行並びにチームの運営等
資本金	101百万円
設立年月日	2018年4月9日
決算期	3月
出資比率	当社：49.95% 株式会社三栄建築設計：50.05%（注）

（注）株式会社三栄建築設計の引受株式は無議決権株式であるため、株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズは、当社の連結子会社となりました。

2. 株式会社湘南ベルマーレ

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社湘南ベルマーレ

事業の内容：サッカークラブの運営、サッカー試合の開催・運営、スポーツに関するイベント企画・運営・管理等

ii) 企業結合の主な理由

株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズを通じ、株式会社湘南ベルマーレに出資することにより、当社グループが中期経営計画「COMMIT2020」達成のために掲げている「スポーツ分野」の成長を加速させることができると見込んでいるためであります。

iii) 企業結合日 2018年4月27日

iv) 企業結合の法的形式 第三者割当増資による株式引受（注）1

v) 企業結合後の名称 株式会社湘南ベルマーレ

vi) 取得する議決権比率 50.0%（注）

（注）本議決権比率には、第三者割当増資による株式引受で取得した議決権に加え、株式会社三栄建築設計が保有し、同社が株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズの設立のために現物出資した株式会社湘南ベルマーレの株式6,800株が含まれています。

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

合弁会社による第三者割当増資引受であります。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：百万円)
	対価	金額
現金		101
	合計	101

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、5百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：百万円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	533
非流動資産		62
流動負債		782
非流動負債		27
純資産		△214
非支配持分	(注) 3	107
のれん	(注) 4	311

- (注) 1. 現金及び現金同等物100百万円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値160百万円について、契約金額の総額は164百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り4百万円です。
3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。
4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。
5. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社湘南ベルマーレの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：百万円)
		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益		1,062
四半期利益		190

(2) プロフォーマ情報

株式会社シカタ、株式会社湘南ベルマーレの企業結合が、仮に当第2四半期連結累計期間の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

(3) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

当社は、2017年8月に実施した株式会社GORINとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しがなされており、無形資産が390百万円増加し、その結果、のれんが390百万円減少しております。

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

		(単位：百万円)		
対価	暫定	遡及修正	確定	
現金	1,450	—	1,450	
合計	1,450	—	1,450	

		(単位：百万円)		
科目	暫定	遡及修正	確定	
流動資産	2,123	—	2,123	
非流動資産	1,189	390	1,579	
流動負債	1,665	—	1,665	
非流動負債	1,261	—	1,261	
純資産	386	390	776	
のれん	1,063	△390	673	

4. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失(△)(百万円)	2,932	△8,532
基本的加重平均普通株式数(株)	509,743,484	536,779,438
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	5.75	△15.90
	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失(△)(百万円)	764	△5,434
基本的加重平均普通株式数(株)	509,743,072	555,443,416
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	1.50	△9.78

(注) 当社は2017年10月1日及び2018年8月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に両株式分割が行われたと仮定し、希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失(△)(百万円)	2,932	△8,532
調整額	△2	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は損失(△)(百万円)	2,929	△8,532
基本的加重平均普通株式数(株)	509,743,484	536,779,438
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	509,743,484	536,779,438
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	5.75	△15.90
	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失(△)(百万円)	764	△5,434
調整額	△0	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は損失(△)(百万円)	764	△5,434
基本的加重平均普通株式数(株)	509,743,072	555,443,416
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	509,743,072	555,443,416
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	1.50	△9.78

(注) 当社は2017年10月1日及び2018年8月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に両株式分割が行われたと仮定し、希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

5. 後発事象

該当事項はありません。